

財務状況把握の結果概要

近畿財務局

(対象年度:平成30年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
大阪府	阪南市

◆基本情報

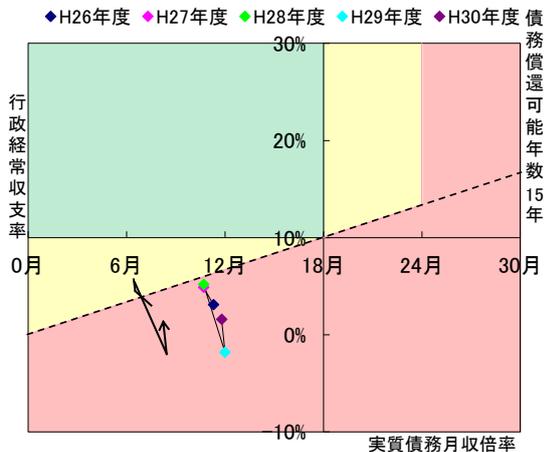
財政力指数	0.55	標準財政規模(百万円)	11,042
H31.1.1人口(人)	54,534	平成30年度職員数(人)	341
面積(Km ²)	36.17	人口千人当たり職員数(人)	6.3

(単位:千人)

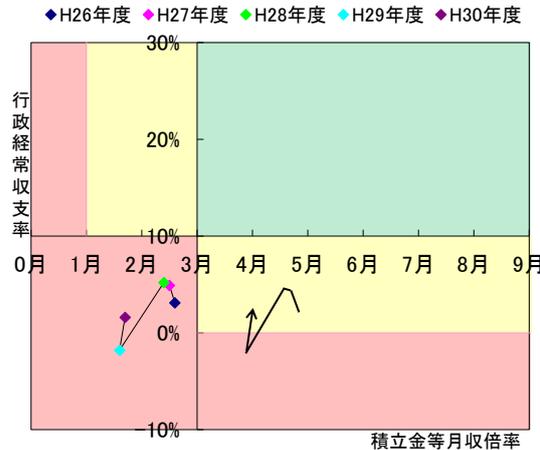
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	57.6	8.8	15.3%	38.8	67.3%	10.0	17.4%	0.4	1.8%	6.5	26.1%	17.6	70.3%
H22年国調	56.6	8.1	14.3%	35.7	63.2%	12.7	22.5%	0.4	1.6%	5.5	24.2%	16.7	74.2%
H27年国調	54.3	6.8	12.6%	31.8	58.7%	15.6	28.7%	0.4	1.7%	5.1	23.5%	16.3	74.9%
H27年国調	全国平均	12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%	
	大阪府平均	12.5%		61.3%		26.1%		0.6%		24.3%		75.1%	

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
【要因】	【要因】	【要因】	
建設債	建設投資目的の取崩し	地方税の減少	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	人件費の増加	
	公営企業会計等の資金不足額	物件費の増加	✓
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	扶助費の増加	✓
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額	補助費等・繰出金の増加	✓
その他	その他	その他	
その他			

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

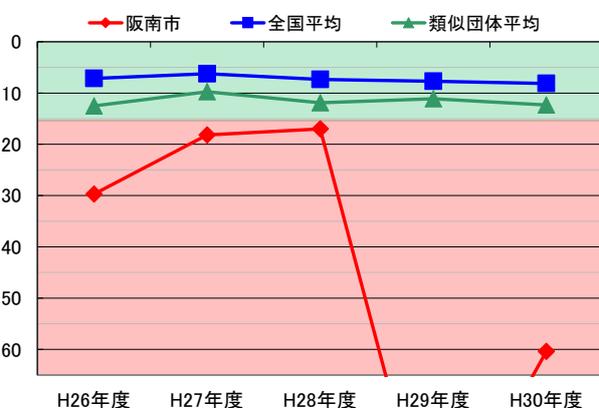
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
債務償還可能年数	29.7年	18.2年	17.0年	—	60.4年
実質債務月収倍率	11.3月	10.7月	10.7月	12.0月	11.8月
積立金等月収倍率	2.6月	2.5月	2.4月	1.6月	1.7月
行政経常収支率	3.1%	4.9%	5.2%	▲1.8%	1.6%

類似団体区分
都市Ⅱ-3

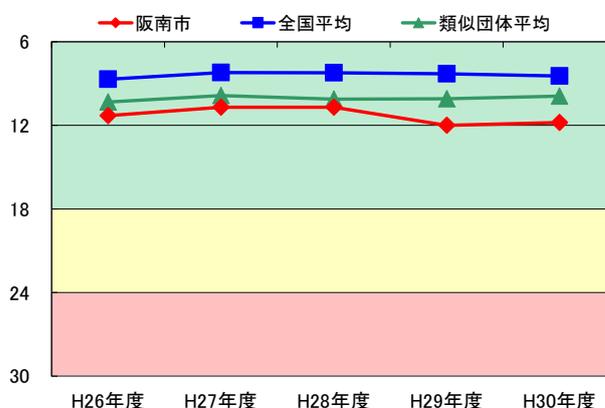
類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 大阪府 平均値
12.3年	8.1年	14.1年
9.9月	8.5月	9.4月
3.9月	7.5月	4.1月
9.0%	10.9%	5.8%

※平均値は、いずれもH30年度

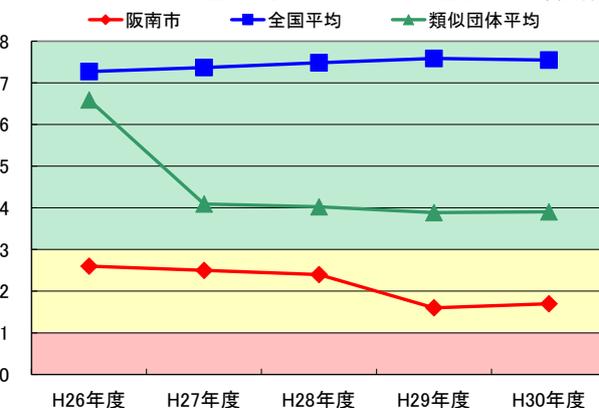
債務償還可能年数5ヵ年推移 (単位:年)



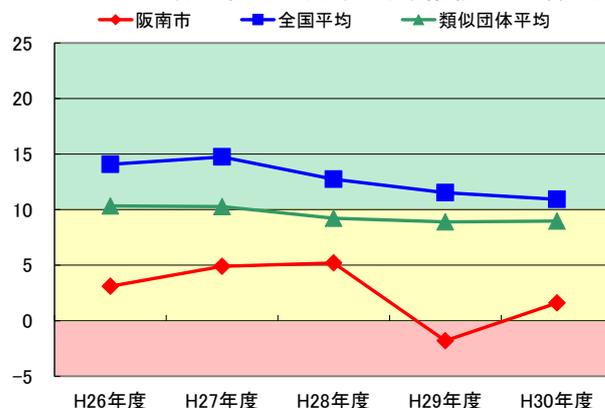
実質債務月収倍率5ヵ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5ヵ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5ヵ年推移 (単位:%)

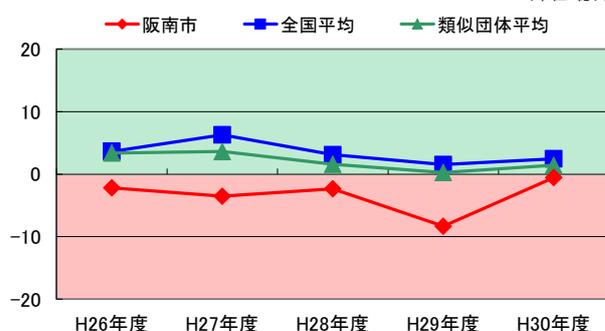


<参考指標>

健全化判断比率	阪南市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	13.18%	20.00%
連結実質赤字比率	—	18.18%	30.00%
実質公債費比率	6.8%	25.0%	35.0%
将来負担比率	84.8%	350.0%	—

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5ヵ年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = (歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)) - (歳出 - (公債費 + 基金積立))
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

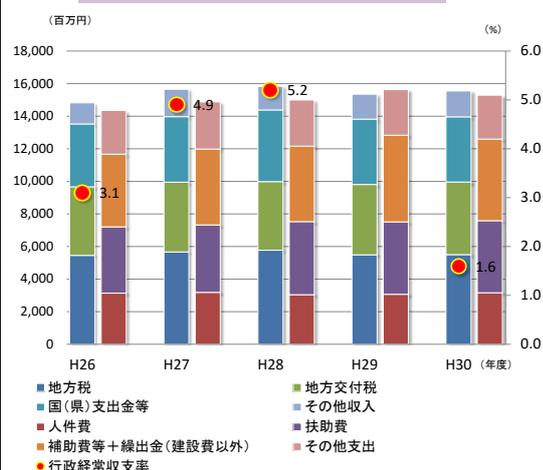
※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体のH30年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、H30年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

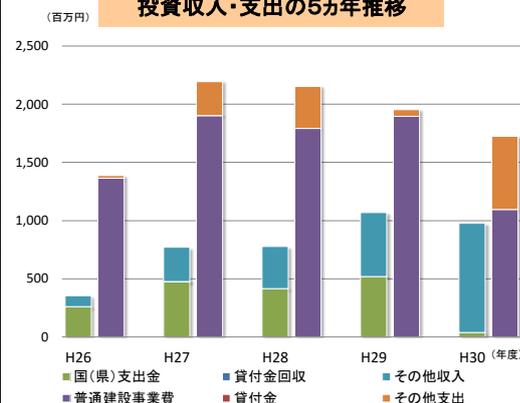
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	構成比	類似団体平均値 (H30年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	5,444	5,654	5,761	5,484	5,491	35.3%	10,058	44.8%
地方譲与税・交付金	849	1,298	1,119	1,170	1,132	7.3%	1,704	7.6%
地方交付税	4,214	4,287	4,213	4,315	4,456	28.7%	3,959	17.6%
国(府)支出金等	3,858	4,018	4,397	4,016	4,005	25.8%	5,564	24.8%
分担金及び負担金・寄附金	103	36	13	7	9	0.1%	344	1.5%
使用料・手数料	278	285	277	288	276	1.8%	525	2.3%
事業等収入	68	66	44	65	167	1.1%	288	1.3%
行政経常収入	14,815	15,644	15,825	15,345	15,539	100.0%	22,442	100.0%
人件費	3,127	3,181	3,038	3,054	3,149	20.3%	4,123	18.4%
物件費	2,323	2,552	2,526	2,521	2,472	15.9%	3,705	16.5%
維持補修費	109	101	96	95	64	0.4%	267	1.2%
扶助費	4,075	4,139	4,484	4,455	4,426	28.5%	6,495	28.9%
補助費等	2,078	2,044	1,880	2,471	2,767	17.8%	2,924	13.0%
繰出金(建設費以外)	2,376	2,614	2,753	2,845	2,247	14.5%	2,629	11.7%
支払利息 (うち一時借入金利息)	258 (2)	240 (2)	213 (2)	186 (2)	158 (1)	1.0%	177 (0)	0.8%
行政経常支出	14,345	14,872	14,991	15,626	15,284	98.4%	20,320	90.5%
行政経常収支	469	772	834	▲281	255	1.6%	2,122	9.5%
特別収入	89	62	96	148	344		385	
特別支出	0	—	—	—	61		155	
行政収支(A)	558	834	930	▲133	537		2,352	
■投資活動の部■								
国(府)支出金	259	476	415	519	37	3.8%	762	41.9%
分担金及び負担金・寄附金	6	15	21	45	525	53.8%	175	9.6%
財産売却収入	3	85	75	4	90	9.3%	135	7.4%
貸付金回収	—	0	—	—	—	0.0%	186	10.2%
基金取崩	85	195	266	502	324	33.2%	562	30.9%
投資収入	354	770	777	1,069	976	100.0%	1,821	100.0%
普通建設事業費	1,365	1,903	1,792	1,896	1,096	112.3%	3,238	177.8%
繰出金(建設費)	—	—	—	—	—	0.0%	53	2.9%
投資及び引出資金	—	—	—	—	88	9.0%	77	4.2%
貸付金	—	0	—	—	—	0.0%	180	9.9%
基金積立	22	291	361	59	541	55.4%	655	36.0%
投資支出	1,386	2,194	2,154	1,955	1,725	176.7%	4,204	230.9%
投資収支	▲1,032	▲1,424	▲1,376	▲885	▲749	▲76.7%	▲2,383	▲130.9%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	1,658 (850)	1,882 (789)	1,580 (638)	1,798 (680)	1,670 (698)	100.0%	2,284 (902)	100.0%
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務収入	1,658	1,882	1,580	1,798	1,670	100.0%	2,284	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	1,591 (757)	1,480 (674)	1,356 (508)	1,415 (570)	1,515 (625)	90.7%	2,371 (849)	103.8%
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務支出(B)	1,591	1,480	1,356	1,415	1,515	90.7%	2,371	103.8%
財務収支	67	402	224	383	155	9.3%	▲87	▲3.8%
収支合計	▲407	▲188	▲223	▲635	▲57		▲118	
償還後行政収支(A-B)	▲1,033	▲647	▲427	▲1,548	▲978		▲19	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	13,957 (16,502)	14,076 (16,904)	14,224 (17,127)	15,392 (17,511)	15,386 (17,665)		18,924 (25,468)	
積立金等残高	3,231	3,318	3,190	2,119	2,279		7,501	

(百万円)

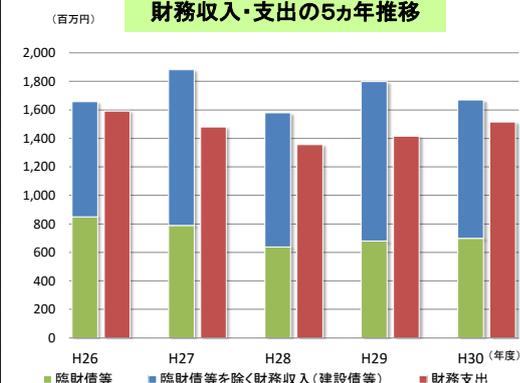
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



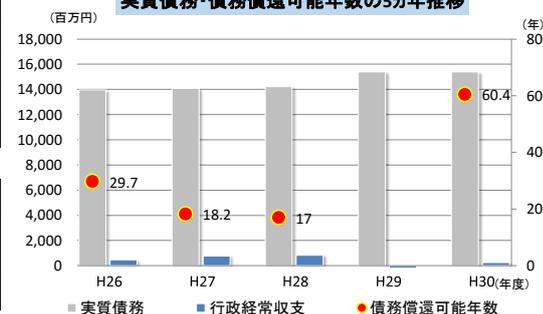
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



※臨時財政対策債について、「臨財債」としている。

▶ヒアリングを踏まえた総合評価

※ 年表示について、元号の記載のない場合は、「平成」とする。

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、実質債務月収倍率と債務償還可能年数(年率で換算した実質債務月収倍率と行政経常収支率から構成されている。)を利用して、ストック面(財政規模からみた債務の水準)及びフロー面(償還原資の獲得状況から見た債務の水準)の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、収支低水準の状況にあることから、留意すべき状況にあると考えられる。

①ストック面

30年度の実質債務月収倍率は11.8月と基準値である18.0月を下回っていることから、債務高水準の状況にない。

なお、実質債務月収倍率は全国平均(8.5月)や類似団体平均(9.9月)を上回っている。

②フロー面

30年度の行政経常収支率が1.6%と基準値である10.0%を下回っていることに加え、債務償還可能年数も60.4年と基準値である15.0年を上回っていることから、両指標を併せて見れば、収支低水準の状況にある。

なお、行政経常収支率は全国平均(10.9%)や類似団体平均(9.0%)を下回っている。また、債務償還可能年数は全国平均(8.1年)や類似団体平均(12.3年)を上回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、積立低水準及び収支低水準の状況にあることから、留意すべき状況にあると考えられる。

①ストック面

30年度の積立金等月収倍率が1.7月と基準値である3.0月を下回っていることに加え、行政経常収支率も1.6%と基準値である10.0%を下回っていることから、両指標を併せて見れば、積立低水準の状況にある。

なお、積立金等月収倍率は全国平均(7.5月)や類似団体平均(3.9月)を下回っている。

②フロー面

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にある。

●財務指標の経年推移(補正後)

	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	類似団体平均値(H30年度)
債務償還可能年数	15.2年	12.2年	15.7年	61.3年	48.8年	29.7年	18.2年	17.0年		60.4年	12.3年
実質債務月収倍率	14.1月	12.9月	11.7月	11.6月	11.5月	11.3月	10.7月	10.7月	12.0月	11.8月	9.9月
積立金等月収倍率	2.4月	3.0月	3.4月	3.2月	3.0月	2.6月	2.5月	2.4月	1.6月	1.7月	3.9月
行政経常収支率	7.7%	8.9%	6.2%	1.6%	1.9%	3.1%	4.9%	5.2%	▲1.8%	1.6%	9.0%

※「参考1 財務上の問題把握の診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
財務上の問題には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24.0月以上 ②実質債務月収倍率18.0月以上かつ債務償還可能年数15.0年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1.0月未満 ②積立金等月収倍率3.0月未満かつ行政経常収支率10.0%未満
収支低水準	①行政経常収支率0.0%以下 ②行政経常収支率10.0%未満かつ債務償還可能年数15.0年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／(行政経常収入／12)
- 積立金等月収倍率＝積立金等／(行政経常収入／12)
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】債務高水準に該当していない要因

貴市では阪南スカイタウン小学校・中学校用地購入事業等の実施により、地方債現在高が8年度にピークを迎え17,659百万円となったが、「財政再建実施計画」や「集中改革プラン」を策定し、投資事業やソフト事業の抑制など、地方債の発行を抑制することにより、地方債残高の削減を進めてきた。

24年度以降はそれまで抑制してきた事業を実施する方針に転換しており、前回の財務状況把握の対象年度後の27年度以降も、東鳥取小学校整備事業や泉南阪南共立火葬場建設事業等を実施している。

このため、30年度の地方債現在高(17,665百万円)がピーク時の水準に達しているほか、積立金等残高が減少するなど、実質債務残高が漸増しているが、国民健康保険特別会計の累積赤字の解消に取り組み、29年度には有利子負債相当額を皆減させている。

その結果、30年度の実質債務月収倍率は11.8月と、基準値(18.0月)を下回っていることから、債務高水準に該当していない。

【収支系統】収支低水準に該当している要因

(i) 収支低水準の主な要因

収支低水準の主な要因は、収入面において地方税が低い水準にあること、また、支出面において扶助費、補助費等、物件費及び繰出金(建設費以外)が増加したことにあると考えられる。

(ii) 分析手法

行政経常収支率は、直近10年間で最も高い22年度(8.9%)と比較して、行政経常収支の減少に大きな影響を与えた科目を分析したほか、30年度における類似団体平均(都市Ⅱ-3)との比較分析を行った。

(iii) 分析結果

行政経常収支の減少に大きな影響を与えたのは、①扶助費(+1,024百万円)、②補助費等(+917百万円)、③物件費(+460百万円)及び④繰出金(建設費以外)(+299百万円)である。

診断基準年度(30年度)を22年度と比較すると、収入面では、地方税は過年度分の特別土地保有税収入があるなど増減しつつもおおむね横ばいで推移しているが、企業数が少ないことや路線価が低いことなど財政基盤が弱く、類似団体平均と比較して人口一人当たりの税収額が総じて劣位となっている(地方税合計:類似86団体中81位)。しかし、地方交付税や国(府)支出金等が増加しており、行政経常収入は増加傾向で推移している。

支出面では、人件費は職員数や管理職給与の削減に取り組んでいるが、職員の平均年齢が高く、おおむね横ばいで推移している。また、児童給付費等福祉施策の充実により扶助費が、清掃施設の改修延命化等により補助費等が、業務委託や指定管理者制度の導入により物件費が、高齢化の進行により後期高齢者医療特別会計等に対する繰出金(建設費以外)がいずれも増加しており、これらが行政経常収入の増加以上に増加したため、行政経常収支がやや低い水準で推移しているだけでなく、低下傾向にある。

その結果、30年度の行政経常収支率が1.6%と基準値(10.0%)を下回っていることに加え、行政経常収支の水準(償還原資の獲得状況)と比較した場合の債務の水準を示す債務償還可能年数も60.4年と基準値(15.0年)以上となっていることから、30年度は収支低水準に該当している。

○人口一人当たりの収入額の比較(30年度)

(単位:千円)

	貴市	類似団体平均	差額	順位(86団体)
地方税合計	100.7	140.3	▲39.6	81位
個人住民税	45.0	55.0	▲10.0	65位
法人住民税	4.8	9.0	▲4.2	78位
固定資産税(土地)	12.1	22.0	▲9.9	82位
固定資産税(家屋)	18.6	26.0	▲7.4	83位
固定資産税(償却)	4.7	11.3	▲6.6	79位

○支出額の推移

(単位:百万円)

	22年度	30年度	差額	増加率
人件費	3,127	3,149	+22	0.7%
扶助費	3,402	4,426	+1,024	30.1%
補助費等	1,850	2,767	+917	49.6%
物件費	2,012	2,472	+460	22.9%
繰出金(建設費以外)	1,948	2,247	+299	15.3%

3. 財務の健全性等に関する事項

【積立系統】積立低水準に該当している要因

(i) 積立低水準の主たる要因

積立低水準の主な要因は、資金繰り目的及び建設投資目的による積立金等の取崩しであると考えられる。

(ii) 分析方法

当該要因は、30年度と前回の財務状況把握の対象年度である26年度とを比較し、積立金等の取崩しの内容・背景について分析した結果である。

(iii) 積立金等の純減額及び取崩しの背景

① 積立金等の純減額

30年度の積立金等残高は26年度から更に減少しており、純減額は▲952百万円となっている(26年度:3,231百万円→30年度:2,279百万円)。

② 積立金等の取崩しの背景

貴市では、24年度以降、財政調整基金を活用し、それまで抑制してきた投資事業やソフト事業を実施している。

この間、30年度には、「阪南市ふるさとまちづくり応援寄附金」による多額(510百万円)の基金への積み増しが行われたが、和泉鳥取駅及び鳥取ノ荘駅と両駅周辺の整備事業の財源とするために基金の取崩しを行ったほか、旧家電量販店建物を認定こども園とする事業計画を中止したことによる交付金の一括償還や、国民健康保険特別会計の累積赤字解消のための繰出し、清掃施設の改修延命化事業等に伴う負担金の増加等の財源として、財政調整基金の取崩しを行ってきたことから、積立金等残高は減少傾向で推移している。

その結果、30年度の積立金等月収倍率は1.7月と基準値(3.0月)を下回っていることに加え、経常的な資金繰りの余裕度を示す行政経常収支率も1.6%と基準値(10.0%)未満であることから、30年度は積立低水準に該当している。

○積立金等残高の推移

(単位:百万円)

	26年度	30年度	増減
財政調整基金	1,879	927	▲952
減債基金	431	216	▲215
その他特定目的基金	711	864	+153
歳計現金	210	272	+62
積立金等残高	3,231	2,279	▲952

【今後の見通し】

○計画名

「中長期財政シミュレーション」(令和2年3月策定、計画期間:30年度～令和5年度)

29年10月に策定された「阪南市財政健全化計画」によれば、令和元年度に実質収支が赤字に転落し、令和3年度には「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に規定する「早期健全化基準」を超過する見通しであったことから、貴市ではこれを回避すべく、自主財源の確保による収入の増加や人件費の削減等による支出の削減により、当面、令和元年度において黒字を堅持することなどを目指して財務状況の改善に取り組んできた。

その後も「阪南市行政経営計画(30年度)」(30年3月)や「阪南市行財政構造改革プラン」(30年11月)、「中長期財政シミュレーション」(令和2年3月)(これらの計画をまとめて、以下、「構造改革プラン等」という。)を策定し、事務事業の見直しなどによる支出削減やふるさと納税の戦略的な展開に取り組んできた結果、「阪南市財政健全化計画」における当初の見通しよりも構造改革プラン等の収支は改善傾向にある。

しかしながら、引き続きこれらの施策に取り組んだ場合にも、令和5年度の実質収支(累積赤字額)の見通しが▲600百万円であるなど、なお早期健全化基準を完全に回避できたといえる水準には達していない。

「中長期財政シミュレーション」による今後の見通しは次のとおりである。

1. 債務償還能力について

債務償還能力の今後の見通しについては、収支低水準の状況にあることから、留意すべき状況にあると考えられる。

①ストック面

道路改修事業等の一部の事業を休止するなど事業の見直しにより、普通建設事業費を削減し新規事業債の発行を圧縮するほか、地方債の償還を進めることにより、地方債現在高が減少する見通しである。このため、積立金等残高は減少するものの、実質債務が減少するため、実質債務月収倍率が低下し、基準値(18.0月)を下回ることから、債務高水準に該当しない見通しである。

②フロー面

収入面では、企業誘致の効果により法人住民税等の増加が見込まれているほか、基準財政需要額の増加により地方交付税の増加が見込まれている。

支出面では、会計年度任用職員制度の導入や職員の年齢別構成の空洞化を回避するための職員の採用等により人件費の増加が見込まれているほか、高齢化の進行に伴い後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計に対する繰出金(建設費以外)や扶助費の増加が見込まれているが、清掃事業等一部事務組合の投資事業の減少や長期包括的民間委託の拡大などにより、補助費等や物件費が減少することが見込まれている。

このため、行政経常収支率は上昇する見通しであるものの、なお基準値(10.0%)を下回ること、また、行政経常収支の水準(償還原資の獲得状況)と比較した場合の債務の水準を示す債務償還可能年数も基準値(15.0年)以上となることから、収支低水準に該当する見通しである。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の今後の見通しについては、積立低水準及び収支低水準の状況にあることから、留意すべき状況にあると考えられる。

①ストック面

教育施設や道路・橋梁の整備事業を実施するためその他特定目的基金を取り崩すほか、実質収支の赤字を回避するために財政調整基金を取り崩すことにより積立金等月収倍率が低下し、基準値(1.0月)を下回ることから、積立低水準に該当する見通しである。

②フロー面

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準に該当する見通しである。

○財務指標の見通し

財務指標	30年度	R5年度	変動見通し
債務償還可能年数	60.4年	24.3年	36.1年短期化する見通し
実質債務月収倍率	11.8月	10.7月	1.1月低下する見通し
積立金等月収倍率	1.7月	0.5月	1.2月低下する見通し
行政経常収支率	1.6%	3.6%	2.0ポイント上昇する見通し

なお、上記の見通しには、新型コロナウイルス感染拡大による影響は見込まれていないが、経済状況の先行きは不透明となっており、多方面において経済活動の急激な落ち込みによる収入の減少や、生活者支援、事業者支援のための財政出動による支出の増加が見込まれることから、当該見通しよりも、厳しい財政状況が続くことが懸念される。

【留意点】

1. 事業費の上振れが懸念されることについて

「阪南市公共施設等総合管理計画」(28年2月)(以下、「総合管理計画」という。)によれば、貴市の人口一人当たり公共施設(155施設・16.4万㎡、27年4月1日現在)の延床面積2.91㎡/人は、全国の公営住宅を有しない同規模自治体と比較した場合の平均値の2.30㎡/人を大きく上回っており、大阪府内43市町村の平均値2.72㎡/人と比べても高い状況にある。

また、建築後30年以上経過している施設が全体の61%を占めており、現有施設を全て保持するとすれば、今後40年間に要する公共施設等の更新費用は約1,244.4億円であり、年平均31.1億円と、過去10年間ににおける投資的経費の年平均額20.4億円の1.52倍必要と試算されている。

「阪南市人口ビジョン」(27年10月)による令和27年度の人口推計値は48,569人と約14%減少する見通しとなっているため、これらを受けた目標値として、貴市では、インフラは現状を維持するとしつつも、令和27年度までに公共施設の32%以上を削減し、人口一人当たり2.30㎡/人にするとしている。

しかしながら、総合管理計画や構造改革プラン等には、新しいごみ焼却施設の事業費等が織り込まれておらず、しかも、新しいごみ焼却施設の建設には、多額の事業費や起債が必要となると考えられており、令和3年度頃には環境調査が開始され、その後建設に着手する見通しとなっている。

さらに、旧家電量販店建物を認定こども園とする事業計画に替わり策定された「阪南市子育て拠点再構築方針」(令和元年12月)によれば、下表①～④のとおり、令和4年4月には再構築後の認定こども園及び幼稚園の開園が目指されている。

このように、大規模事業が集中する中、貴市では一部の事業を休止するなど事業の見直しにより事業費の削減や起債額の圧縮を行うとしているが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により経済状況の先行きが不透明となっている。

このため、今後、総合管理計画や構造改革プラン等に織り込み済みの事業についても、事業費の増嵩等により事業費の上振れが懸念されるほか、事業の遅延等により事業の実施時期が集中することなども考えられることから、事業に必要な財源を確実に確保できるよう、引き続き、総合管理計画や構造改革プラン等の計画を適時に見直し、経費の削減や財源の確保に努めるなどの取組を進める必要があると考えられる。

○阪南市子育て拠点再構築方針(令和元年12月)

施設名	建設年:定員	拠点再構築方針
①尾崎幼稚園	S41年築:210人	令和2年4月に鳥取中学校と統合する尾崎中学校用地を活用し、令和4年4月に運営主体を民間とした「認定こども園」として開園を目指す。
②尾崎保育所	S49年築:120人	
③はあとり幼稚園	S49年築:280人	現はあとり幼稚園に「幼稚園」として、令和4年4月の統合を目指す。
④朝日幼稚園	S53年築:140人	
⑤まい幼稚園	S50年築:210人	運営を継続
⑥石田保育所	S49年築:120人	開園時期は令和5年度以降の第二ステージとし、「認定こども園」としての開園を目指す。候補地は、旧下荘小学校跡又は旧天神池とする。
⑦下荘保育所	S45年築:150人	

2. 償還後行政収支及び基礎的財政収支(プライマリー・バランス)の赤字について

貴市では、地方債の元金償還額等の財務支出が、行政収入(地方税や地方交付税等)と行政支出(社会福祉や公衆衛生等の行政サービスの経費)の差である資金余力(行政収支)により賅えておらず、直近10年間とも償還後行政収支が赤字となっている。

また、25年度以降の基礎的財政収支(プライマリー・バランス)が連続して赤字となっており、地方債発行額を除く収入で公債費以外の支出を賅えていない状態が継続している。

このため、償還原資の確保及び中長期的な財政の持続可能性の観点から、引き続き、収支改善に努める必要があると考えられる。